



一問一答方式で質問するささい茂智 6月20日 県議会本会議場

学校施設のつり天井の撤去を!!

6月定例県議会一般質問 耐震シェルターへの補助やひきこもり対策など5項目

6月6日に始まった6月定例県議会が、28日に閉会し、職員給料のカットなどによる40億9936万円減額する2013年度一般会計補正予算案など執行部提案20件、議員発議1件の計21議案を可決しました。

私は6月20日の一般質問に登壇し、県地域防災計画の見直しや木造住宅の耐震化、学校施設の非構造部材の耐震化などの防災・減災対策、ひきこもり支援の強化など5項目にわたり質問。学校施設の非構造部材の耐震化の対応では、避難場所となる体育館のつり天井の落下等の事例をあげ、つり天井を撤去するなどの対応を求めました。

竹井千庫県教育長は「天井撤去を中心とした落下防止を今後、関係市町村に対し、早期の対策の実施を強く働き掛けたい」と答弁しました。

主な質問と答弁

1. 防災・減災対策について

(1) 岡山県地域防災計画の見直し

国の南海トラフ巨大地震対策の最終報告を受け、県地域防災計画の見直しのスケジュールはどうか、また、計画を変更する点はあるのか。

→ 現在、県独自の南海トラフ巨大地震の被害想定を進めており、7月中には修正素案を公表したい。また、備蓄やトリアージをはじめ最終報告に記載されている項目を含め、計画の変更点も修正素案で示したい。(知事)

(2) 帰宅困難者対策

鉄道や道路に被害が出た場合、地方都市でも帰宅困難になることが想定される。帰宅困難者対策の現状はどうか。また、帰宅困難者の想定や一斉帰宅抑制の基本方針、一時滞在施設の確保等、今後の対応はどうか。

→ コンビニエンスストアや県石油商業組合等と災害時協力協定を締結し、徒歩帰宅者に対して水道水の提供やトイレの使用等の支援をお願い

質問項目

1. 防災・減災対策について
2. 社会保障の在り方について
3. ひきこもり支援について
4. 若者のワーク・ライフ・バランスについて
5. 体験学習について

いしている。南海トラフ巨大地震の想定の中で、帰宅困難者も想定し、被害想定に基づき、帰宅困難者対策について検討する。(危機管理監)

(3) 木造住宅の耐震化等

1年間でのどのくらい木造住宅の耐震化が進んだのか。また、高齢者や障害のある方だけの世帯で、低所得の方を対象に、比較的安価で設置できる耐震シェルターや防災ベッド等の設置に対しての助成をすすめてはどうか。

→ 平成24年度に554件の耐震診断を行い、そのうち63件で補助金を利用し耐震化された。耐震性が不十分な木造住宅19万7千戸のうち、この1年で約5千戸が建替等で減少し、耐震化された。今後、補助

率のかさ上げなどで耐震化の促進を図る。また、耐震シェルター等は、一定の効果を有すると考えられることから、低所得世帯等を対象とした設置への助成について研究していく。(土木部長)

(4) 非構造部材の耐震化

学校の非構造部材の耐震化の現状はどうなっているか。また、避難場所となる体育館のつり天井の対策はどうなっているか。撤去すべきと考えるがどうか。

→ 本年4月での点検実施率は昨年度の71%から91%、対策実施率は12%から52%に増加した。また、つり天井を有する体育館は市町村立学校に13市町村で30棟あるが、現在国で天井撤去を中心とした落下防止対策に関する手引きを作成しており、今後この手引きを活用し、関係市町村に対し、早期の対策の実施を強く働き掛けたい。(教育長)

(5) 新岡山港付近の防潮堤の改修

岡山市東区九幡地区から中区三幡地区で防潮堤の改修が進んでいるが、新岡山港付近の三幡地区の一部に整備の対象となっていない地域(三幡水門から三幡港までの間)がある。早急の対応と取り組みをお願いしたい。

→ 操明学区は海岸堤防が被災すれば特に深刻な被害を受ける地域と認識している。このため、新岡山港から百間川までの間は耐震対策等の工事を実施している。三幡水門から三幡港までの約0.8kmのうち、防潮

堤の全面に新岡山港がある区間は、直接海に面していないことなどから、現在改修の対象としていないが、三幡港部分は直接海に面していることから、早急に耐震性や津波による安全性の検討を行い、改修の必要性を確認したい。(土木部長)

2. 社会保障の在り方について

(1) 所見

知事の医療・介護・福祉など社会保障の在り方についての所見を。

→ 社会保障は、県民の生活の安定化を図り、安心感を確保するために必要不可欠で、私の目指す「生き生き岡山」の具体的な姿。給付と負担のバランスが図られた持続可能で安定的な制度としていく必要がある。(知事)

(2) 健康づくりへの県民の意識向上

健康づくりは、高齢になっても地域で元気に暮らすことは社会貢献であるといった意識を高め、個々人が健康のために努力することを意味する。県民の意識向上にどう取り組むのか。(知事)

→ 今年度から、市町村やNPO等が実施する健康体操や歩行習慣の定着等の取組の支援や、健康情報を提供する飲食店等を「健康応援スポット」として登録し、健康に関心のない人も含め多くの方々に健康づくりへの意識を高めていただくよう取り組む。(知事)

3. ひきこもり支援について

(1) 相談件数等

平成24年度に相談等のあった件数とその内訳は。

→ 県精神保健福祉センター及び保健所・支所で269人の家族等から延べ1699件の相談があった。内訳は、電話相談119人延べ530件、面接相談59人延べ390件、訪問相談71人延べ631件となっている。(保健福祉部長)

(2) 精神保健福祉センター等での支援等

精神保健福祉センターや保健所ではどのように「総合的な支援の充実」に取り組んでいるのか。

→ 家族などからの相談を受け、保健師等が面接や訪問をし、精神科医への相談を進めたり、交流会への参加を促しているほか、ひきこもりサポーターの育成や派遣を実施している。さらに、ひきこもり対策連絡協議会を開催し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携強化に努め、総合的な支援の充実に取り組んでいる。(保健福祉部長)

(3) 支援センターの設置

ひきこもり支援を総合的に進めるための窓口として、支援センターの設置を検討してほしいが、岡山市との一体的運営も含め、今後の取り組みをどうするのか。

→ 県では、支援センターに求められる機能をより身近な保健所・支所に置き、相談窓口を設置し継続的な支援を実施しており、支援センターを設置していない。岡山市とも連携し、保健所・支所での相談支援の充実にも努め、相談窓口の積極的な周知に努める。(知事)



ささい茂智 “プロフィール”

昭和38年10月13日 総社市生まれ(49歳)

【学歴】昭和57年岡山県立総社高等学校、昭和61年創価大学経済学部卒

【職歴】昭和61年岡山県農業協同組合中央会、平成16年参議院議員谷谷正明公設秘書、平成23年岡山県議会議員初当選(岡山市中区選挙区)

【議会】総務委員会副委員長、地域振興等特別委員会委員